

保育時間を延長すべきか

勝 部 真 長

昨年の十一月五日に発表された総理府広報室の「婦人に関する世論調査」で明らかにされたところによると、「男は仕事、女は家庭」という考え方について、四年前の調査では、八十三パーセントの女性が賛成していたのに、今回はそれが四十九・パーセントに下がっているのを見ると、女性の社会意識は大きく変わりつつあるとみてよい。「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する賛成しないのは、農村よりも都市に多く、年齢別では若年層ほど、学歴別では高学歴ほど、そして配偶関係別では未婚者に多い傾向が出ている。また同じ解答者に次の世代について、「女の子にも将来職業人として自立できるような教育が必要か、それとも一般教養でよいか」と質問してみると、「一般教養を身につける教育がよい」は二十四ペーセント。六十三ペーセントの女性が「職業人としての教育が必要」と答えている。また「女性が職業を持つことは、

女性の地位を高めるのに役立つか」との質問には、五十九ペーセントが「役立つ」と答え、「そうは思わない」の十一ペーセントを大きく上まわった。もっとも「概にいえない」が二十五ペーセントあつた。この調査は昨年八月、全国二十歳以上の女性から無作為に五千人を選び、面接調査したもので、回収率は八十二・七ペーセントだった。

さて、問題はわれわれの幼稚園である。最近、どこの幼稚園でもお母さんたちの要求は、現在の保育時間が短かすぎるといって、もっと延長して、できれば夕方五時頃まで子どもを預かってほしい、というのがふえて来ていることである。特に私立の幼稚園では、高い入園料や月謝を取っているのに、たった四時間の保育時間というのは短かすぎはしないか、という不平がある。朝九時半に送つて来て、午後一時半に迎えに来るのは、職業を持つて

いないで、主婦専業である母親にとつても大きな負担であるのに、まして職業を持つている母親には到底できない相談である。

だから、母親に代わって送り迎えのできる祖父母や、家族がいる場合は何となる。そうでなければお手伝いさんを頼むしかない。そのお手伝いさんがまた、一日、日当六千円はとる。一月ならば十八万円である。これでは主婦が折角外へ出て働いても、殆んどの月給を持ってゆかれてしまう。だから幼稚園は、朝の八時から、夕方の五時半まで子どもを預かってくれてはどうか、といふのである。

しかしこれはもう幼稚園ではなく、託児所か、保育所と混同して考えることになる。学校教育の立場からいえば、今や、小・中学校の授業時間は短縮し、できれば土曜日も休みにして、週休二日制に移行しようかといっている時である。西ドイツの小・中学校などは、授業は午前中でおしまいにして、給食などはなく、生徒は午後家へ帰って遊んでいる。幼稚園が学校教育の系列に位置づけられるなら、保育の時間はせいぜい四時間が限度で、それ以上延長しても、教育としての効果は期待できない。

しかし、働く婦人ののつびきならない生活の必要という観点からすれば、子どもができるだけ長く預かってほしい、というのは切実な要求に違いない。殊に今回の総理府調査にみられるよう

に、「男は仕事、女は家庭」という常識の線が崩れて、「男は仕事、女も仕事」というふうになる傾向は、今後ますます強くなるものとすれば、誰も昼間家庭を預かるものはいないことになつて、子どもは原則として施設に預けるという安易な考え方が当然とされるようになるであろう。そうなればこれは厚生省の役割である厚生・福祉の線に沿つて、託児所や保育所を充実してゆくことに思い切った予算を投入すべきであつて、一日四時間しか預からない幼稚園などは、先行きソッポを向かることになるであろう。

主婦が家庭にあつて育児に専念し、幼稚園に送り迎えをする時間のゆとりがあるということは、既に恵まれた家庭ということになる。昔は幼稚園が一部特權階層の子弟の通う処であったが、将来再び幼稚園は主婦専業の、ゆとりある家庭の子どもだけの通うところとなるのがも知れない。もっとも、最近の外に仕事を求める主婦は、必ずしも経済的必要からではない。中には家事が嫌い、育児も嫌いで、主婦としての責任を回避するために、外へ出で仕事をついていればそれなりに社会的評価を得られるので、家庭から職場へ逃避しているというタイプの母親も多いのである。要するに、今日の危機は、育児の軽視と、その分だけ施設への肩代りと、そして幼稚園の機能の変質という危険であり、全体として言えば、家庭が徐々に崩壊しつつあるということであろう。